

平成31年度
事務事業別予算概要書

(健康福祉部関係)

平成31年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-						
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち						
2-3 生涯を通じた健康づくりの推進						
	203	3		感染症予防事業	健康増進課 1
	203	4		健康増進事業	健康増進課 2
	203	5		地域介護予防事業	健康増進課 3
2-4 安心して利用しやすい地域医療体制の構築						
	204	1		医療対策事業	健康増進課 4
	204	2		休日診療所運営事業	健康増進課 5
	204	3		医療費適正化特別対策事業	国保年金課 6
	204	4		特定健康診査等事業	国保年金課 7
	204	5		健康増進普及事業	国保年金課 8
	204	7		後期高齢者医療制度の運営	国保年金課 9
2-5 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境の整備						
	205	1		地域包括支援センター運営事業	地域包括ケア推進課 10
	205	2		予防給付ケアマネジメント事業	地域包括ケア推進課 11
	205	4		高齢者福祉施設等管理運営事業	地域包括ケア推進課 12
	205	5		敬老事業	地域包括ケア推進課 13
	205	6		高齢者雇用等促進団体助成事業	地域包括ケア推進課 14
	205	7		高齢者生きがい活動支援事業	地域包括ケア推進課 15
	205	8		高齢者在宅生活支援事業	地域包括ケア推進課 16
	205	9		高齢者外出支援事業	地域包括ケア推進課 17
	205	10		介護予防・生活支援サービス事業	地域包括ケア推進課 18
	205	11		家族介護等支援事業	地域包括ケア推進課 19
	205	15		保険料賦課収納業務	介護保険課 20
	205	18		介護給付費適正化事業	介護保険課 21
	205	22		介護保険一般事務	介護保険課 22
	205	24		地域包括ケア体制推進事業	地域包括ケア推進課 23
	205	25		介護予防・生活支援サービスケアマネジメント事業	地域包括ケア推進課 24
	205	26		地域介護予防等活動応援事業	地域包括ケア推進課 25
2-6 障害者の自立と社会参加を促進する支援体制の充実						
	206	7		地域共生のまちづくり推進事業	障害福祉課 26
2-7 地域でお互いが支えあう福祉コミュニティの形成						
	207	2		民生児童委員活動支援事業	社会福祉課 27
	207	4		福祉団体等助成事業	社会福祉課 28
	207	5		中国残留邦人等支援事業	社会福祉課 29
	207	6		社会福祉法人等指導監査事業	社会福祉課 30
	207	7		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課 31
	207	9		生活保護一般事務、生活保護給付事業	社会福祉課 32

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	203	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	感染症予防事業	一般会計	4 款	1 項	2 目	ソフト	
所 属	健康福祉部 健康増進課 保健総務係			総合計画施策体系		2 - 3	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	風しん並びにインフルエンザ及び肺炎の感染拡大を抑止するため、予防接種を受けやすい環境を整えることで、接種率等を上げ、感染を防止し、健康保持を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 高齢者インフルエンザ予防接種(91,364千円) 65歳以上の市民(60～65歳未満の心臓、じん臓、呼吸器に身体障害者手帳1級相当の重い病気のある人及びHIVで免疫機能に重い障害のある人を含む。)に対し、接種費用の一部を公費負担(3,000円)する。生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人については、全額公費負担(4,800円)する。 1人当たり年に1回を対象とし、委託料は4,800円。接種時期は、10月中旬から1月末まで。</p> <p>2 高齢者肺炎球菌予防接種(10,148千円) 65歳以上の5歳刻みで100歳までの市民(60～65歳未満の心臓、じん臓、呼吸器に身体障害者手帳1級相当の重い病気のある人及びHIVで免疫機能に重い障害のある人を含む。)であり、当該予防接種(任意接種を含む。)の未接種者に対し、接種費用の一部を公費負担(4,000円(消費税増税後は4,100円))する。生活保護受給者及び市県民税非課税世帯に属する人については、全額公費負担(8,000円(消費税増税後は8,100円))する。 1人当たり生涯に1回を対象とし、委託料は8,000円(消費税増税後は8,100円)。接種時期は、5月から3月末まで。 また、接種が確認出来ていない対象者に対して、再勧奨通知を行う。</p> <p>【新】3 風しんの抗体検査及び予防接種(25,980千円) 39歳から56歳までの市民(男性に限る。)に対し、風しんの抗体検査費用及び予防接種費用を全額公費負担する。 まず、抗体検査を受け、基準の抗体価を下回った場合にのみ、予防接種費用が全額公費負担となる。 1人当たり期間中に1回を対象とし、実施期間は、2019年4月から2022年3月末まで。 また、対象者には、クーポン等を送付する予定。</p> <p>4 その他感染症予防に係る事務(575千円) 感染症の発症、重症化等を防ぐための事務を行う。</p>						
	活動・結果 指 標		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	22,701	26,800	23,700		
	高齢者肺炎球菌予防接種累計接種者数	人	18,759	24,000	26,000		
	風しん抗体検査者数	人	-	-	3,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>高齢者インフルエンザ予防接種率は接種者数/65歳以上人口(12月末日)、高齢者肺炎球菌予防接種累計接種率は定期接種の累計接種者数/対象者個人通知の送付数、風しん抗体保有率は国の実施目標値による。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	33年度 (目標値)
	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	52.6	59.0	53.0		
	高齢者肺炎球菌予防接種累計接種率	%	56.5	57.0	58.9		
	風しん抗体保有率	%	-	-	83.7		90.0

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	95,980 千円	111,096 千円	128,067 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	140 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	95,980 千円	111,096 千円	127,927 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	203	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	健康増進事業	一般会計	4	款	1	項	6	目	ソフト
所 属	健康福祉部 健康増進課 健康支援係					総合計画施策体系	2 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民が主体的に健康づくりに取り組む仕組みを構築し、健康診査の受診や生活習慣病の予防等を通して、心身の健康保持増進につながるよう、健康づくりの充実を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市民								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 健康診査事業(337,463千円) 生活習慣病予防及び疾病の早期発見、早期治療による健康の保持増進のために、健康診査を実施し、精密検査の受診勧奨、保健指導を行う。また、節目歯周疾患検診を実施し、歯周病の予防を通じた健康づくりの啓発を行う。 (1) 集団健診:市内18会場 43日間 (2) 医療機関健診:市内医療機関 (3) 節目歯周疾患検診(40歳、50歳、60歳):市内歯科医療機関 【新】(4) 全国健康保険協会広島支部と連携したがん検診の実施</p> <p>2 健康教育・健康相談事業(6,323千円) 健康に関心が持ちにくく生活習慣に起因するメタボリックシンドローム等の発症リスクのある40歳から50歳代への健康保持増進に向けた企業等への働きかけや、転倒骨折を防ぐための骨粗鬆症及びロコモティブシンドロームの予防に向けた啓発や教育、相談を行う。</p> <p>3 訪問指導事業(8,077千円) 健診受診結果から生活習慣の改善指導等が必要な場合や、うつや閉じこもり、認知症等の相談支援のために、保健師や管理栄養士が家庭訪問を行う。</p> <p>4 自殺予防・依存症対策事業(730千円) 自殺対策推進会議を開催し、自殺対策計画を一体的に推進する。 (1) こころの悩みの相談体制づくり及び精神疾患の理解と自殺予防のための啓発を行う。 (2) こころの悩みに気づき、傾聴し、見守り、相談機関等につなぐ「ゲートキーパー」研修を開催する。 (3) 依存症地域支援体制づくりのための講演会や家族のための勉強会を開催する。</p> <p>5 在宅医療・介護連携推進事業(1,525千円) (1) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (2) 医療・介護関係者の緩和ケアに関する研修 (3) がん患者、家族、支援者のつどいの開催</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	元気すこやか健診総受診者数	人	16,406	18,100	18,300				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	健康づくりを自分の事として捉え、健康診査を受診することで、がんや生活習慣病の予防のために生活習慣を見直すことにつながることから、「検診受診率」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	35年度 (目標値)
	大腸がん検診受診率	%	23.8	29.0	30.0				40.0
	子宮頸がん検診受診率	%	33.1	40.0	42.0				50.0

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	273,081 千円	321,377 千円	354,118 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,647 千円	17,247 千円	12,854 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	19,299 千円	22,119 千円	12,391 千円	千円
	一般財源	250,135 千円	282,011 千円	328,873 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	203	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	地域介護予防事業	介護保険特別会計			3 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	健康福祉部 健康増進課 健康支援係				総合計画施策体系	2 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者の心身の健康維持や介護予防を推進するため、医療関連職能団体や企業、大学等と連携して通いの場等の充実を図り、高齢者の参加を促進する。						
対象 (誰・何を対象に)	概ね65歳以上の高齢者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域介護予防活動支援事業(7,897千円) 【新】(1) 地域を選定した上で、企業、大学等の健康プログラムを実施する。 (2) 健康寿命の延伸の柱となる「社会参加」「運動」「口腔機能」「栄養」の取組を、介護予防に取り組む住民運営の通いの場の実施を通して展開する。 ア 「住民運営の通いの場」の立上げに向けた体操体験・説明会を実施し、立上げ後の運営支援を行う。 イ 「住民運営の通いの場住民交流会(つながり交流会)」の開催 ウ 「住民運営の通いの場発表会(いきいき百歳楽会)」の開催 エ リハビリテーション専門職の介護予防支援 オ 介護予防手帳の発行</p> <p>2 健康教育・相談事業(2,106千円) (1) 老人クラブ、地域サロン、女性会等に出向き、介護予防、認知症予防等の講話、体操等を行う。 (2) 介護予防教室修了者による自主グループの運営支援を行う。</p> <p>3 地域福祉活動推進事業(2,374千円) 地域サロンの設置と継続運営を支援する経費及び地域サロンの継続運営のためのボランティア養成研修会の費用に係る補助金(地域住民グループ支援事業補助金)を交付する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	「住民運営の通いの場」実施箇所数	箇所	102	120	140		
	「地域サロン」実施箇所数	箇所	278	280	285		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	高齢者が心身共に元気な高齢期を過ごせるよう、地域住民が交流を通して運動や認知症予防に取り組む「住民運営の通いの場」や、趣味活動等を通して健康・仲間づくりに取り組む「地域サロン」への参加を促すため、通いの場や地域サロンの参加実人数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「住民運営の通いの場」参加実人数	人	2,234	2,400	2,800		
	「地域サロン」参加実人数	人	6,209	6,250	6,350		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,614 千円	9,079 千円	12,377 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,647 千円	3,210 千円	4,347 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4,015 千円	4,739 千円	6,486 千円	千円
	一般財源	952 千円	1,130 千円	1,544 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	204 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	医療対策事業	一般会計	4 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 健康増進課 保健総務係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り、もって市民の健康の保持に寄与する。						
対象 (誰・何を対象に)	初期(一次)救急診療及び二次救急診療、産科診療を担う医療機関等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 在宅当番医制運営事業(18,253千円) 発熱や軽いケガなど外来で治療できる比較的軽症な患者に対応した診療を担当する救急医療を確保するため、関係医師会(東広島地区医師会、賀茂東部医師会及び竹原地区医師会)に休日や夜間の診療を委託して、在宅当番医制による初期(一次)救急医療体制を整える。</p> <p>2 病院群輪番制病院運営事業(38,016千円) 緊急手術や入院を要するような重症患者に対応した救急医療体制を確保するため、東広島地区二次救急医療圏及び竹原地区二次救急医療圏において病院群輪番制病院運営事業を実施する医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>3 産科医等確保支援事業(11,147千円) 産科医及び助産師に分娩手当を支給している医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>4 初期臨床研修奨励金制度(9,600千円) 地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保に資することを目的とし、市内の臨床研修病院(東広島医療センター)において臨床研修を受ける医師に対して奨励金を交付する。</p> <p>5 救急当直医確保支援事業(4,800千円) 病院群輪番制病院運営事業において当番診療日に救急診療を行う当直の医師を確保するため、非常勤の医師を雇用する医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>6 小児救急医療支援事業(8,342千円) 休日及び夜間において入院治療等を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児二次救急を実施する医療機関に対して補助金を交付する。</p> <p>7 公的病院等運営支援事業(20,000千円) 救急医療を提供する体制の充実に資することを目的として、市内の公的病院等に対して補助金を交付する。</p> <p>【新】8 地域医療支援病院機能強化事業(67,338千円) 市民に良質な医療を提供するため、東広島医療センターに対して補助金を交付する。</p> <p>9 「救急相談センター広島広域都市圏」(#7119)の推進(5,866千円) 急な病気やけがをした際に、救急車を呼ぶべきか、病院に行くべきか、判断に迷った方からの電話による相談に24時間365日対応する。</p> <p>【新】10 地域医療対策連絡協議会の創設(473千円) 本市の医療環境の確保策について、医療関係者の意見を踏まえた、市の施策展開等を検討する組織として、協議会を設置する。</p> <p>11 その他医療対策に係る事務(4,238千円) 地域医療体制の確保に必要な事務を行う。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	初期(一次)救急医療機関数(※東広島地区)	箇所	27	30	30		
	二次救急医療機関数(※東広島地区)	箇所	5	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	市民満足度調査における「安心で利用しやすい地域医療体制の構築」の「満足」及び「やや満足」の回答割合を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	市民満足度調査における満足度	%	27.9	29.0	30.0		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	112,346 千円	125,352 千円	188,073 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	13,567 千円	14,292 千円	14,806 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	2 千円	3 千円	千円
	一般財源	98,779 千円	111,058 千円	173,264 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	休日診療所運営事業	一般会計	4 款	1 項	5 目
所 属	健康福祉部 健康増進課 保健総務係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	休日・祝日における初期(一次)救急医療機関として、住民の健康保持を担う。								
対象 (誰・何を対象に)	初期(一次)救急医療を必要とする市民								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 休日診療所の運営(43,575千円)</p> <p>(1) 設置場所: 東広島保健医療センター1階(東広島市西条町土与丸1113番地)</p> <p>(2) 診療科目: 内科、小児科及び歯科</p> <p>(3) 診療日: 日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月30日から1月3日までの75日を予定している。</p> <p>(4) 診療時間: 午前9時から午後4時まで診療する。 ただし、内科及び小児科については、必要に応じて診療時間を延長する。</p> <p>【新】2 初期救急医確保支援事業(5,000千円)</p> <p>休日診療所への慢性的な出務医師不足の解消を図ることを目的として、補助制度を創設する。</p>								
									
	(東広島市休日診療所)								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	出務医師数(内科、小児科及び歯科)	人	95	100	105				
	受診患者数(内科、小児科及び歯科)	人	5,246	5,000	5,200				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	初期(一次)救急医療機関として、市民の健康保持を図るため、年間を通じた休日・祝日の診療開設が必要であり、診療開設日を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	診療開設日	日	71	72	75				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	42,936 千円	45,552 千円	48,575 千円	千円
	財源内訳				
	_国 国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	_地 地方債	千円	千円	千円	千円
	_他 その他	42,936 千円	45,552 千円	48,575 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	医療費適正化特別対策事業	国民健康保険特別会計	4 款	2 項	1 目
所 属	健康福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	レセプト(診療報酬明細書)の点検、ジェネリック医薬品差額通知、第三者行為求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導を行い、医療費の適正化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険被保険者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 国民健康保険のレセプトの資格・内容点検業務(19,104千円) 保険者の診療報酬を適正な支払い額とするため、被保険者の資格やレセプトの内容等を点検し、重複請求や過誤があった場合には国民健康保険団体連合会に再審査を請求する。</p> <p>2 ジェネリック医薬品差額通知業務(11,869千円) 先発医薬品からジェネリック医薬品への切り替えを促進するため、切替額が一定以上の対象者に対して差額通知を送付する。(業者委託による実施)</p> <p>3 第三者行為損害賠償に係る求償事務(1,090千円) 第三者等の不法行為に起因する診療に係る傷病調査を実施し、第三者等に対する求償を行う。(求償事務は、広島県国民健康保険団体連合会に委託している。)</p> <p>4 重複・頻回受診者に対する保健指導(5,407千円) 医療費の適正化を推進するため、重複受診者(同一疾病で同一診療科目の複数の医療機関に同一月内に受診している月が3か月継続している者)や頻回受診者(同一疾病で同一診療科目を月15日以上受診している月が3か月継続している者)の自宅を訪問し、適正受診に係る個別指導等を行う。</p> <p>5 医療費適正化にかかる事務(349千円) 医療費に関する広報や国保資格喪失後の受診による医療費(保険者負担分)の返納に関する事務などを行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	レセプト内容点検再審査申出件数	件	7,541	10,000	8,000		
	ジェネリック医薬品差額通知発送件数	通	12,481	12,900	10,200		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>医療費適正化を目的とした事業であるため、財政効果率と削減効果額を成果指標とする。</p> <p>①レセプト内容点検財政効果率＝内容点検効果額／保険者負担額×100</p> <p>②ジェネリック医薬品差額通知削減効果額＝比較対象月の実績を基準月の後発率で換算した薬剤費－比較対象月の薬剤費(*基準月:初回通知作成時に使用したレセプトデータの診療月、比較対象月:基準月の効果が測定できる月)</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	レセプト内容点検財政効果率	%	0.18	0.23	0.23		
	ジェネリック医薬品差額通知削減効果額	千円	204,617	185,000	206,000		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,427 千円	37,900 千円	37,819 千円	千円
	財源内訳				
	国庫支出金	14,078 千円	16,601 千円	37,819 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	22,349 千円	21,299 千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	特定健康診査等事業	国民健康保険特別会計	4 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活習慣病の発症リスクが高いメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に着目した健診や保健指導を行い、糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群の減少を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	40歳以上の国民健康保険被保険者(年齢判定日:当該年度末時点)						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 特定健診の受診推進(99,647千円)</p> <p>(1) 40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として実施している健康診査について、健診料金の無料化を継続して実施する。 実施時期 集団健診7月～10月 医療機関健診6月～翌年1月</p> <p>(2) 特定健診の受診率向上のため、特定健診対象者全員に特定健診とがん検診等の受診券を個別通知する。 実施時期 6月</p> <p>2 治療中患者の情報提供(511千円)</p> <p>特定健診の受診率向上のため、医療機関で治療中の者の特定健診に該当するデータについて、本人の同意のうえで、医療機関から提供を受ける。</p> <p>3 特定健診受診勧奨事業(5,001千円)</p> <p>未受診者に対して、AI(人工知能)を用い、受診対象者の心理特性に合わせて受診勧奨メッセージを付した受診勧奨通知を送付する。 実施時期 7月～3月</p> <p>4 特定保健指導の充実(9,178千円)</p> <p>特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある人に対して、生活習慣の改善を図るため、嘱託保健師・嘱託管理栄養士が訪問し、保健指導を実施する。 実施時期 9月～</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		特定健診受診勧奨者数	人	25,562	26,300	24,986	
		特定保健指導利用勧奨者数	人	894	1,458	1,065	
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群を把握し、減少することを目標としているため、特定健診受診率と特定保健指導実施率を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	35年度 (目標値)
	特定健診受診率	%	32.3	36.0	40.0		60.0
	特定保健指導実施率	%	32.2	46.0	48.0		60.0

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	86,960 千円	96,586 千円	114,337 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	71,231 千円	92,215 千円	114,337 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	788 千円	860 千円	千円	千円
	一般財源	14,941 千円	3,511 千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	204 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	健康増進普及事業	国民健康保険特別会計	4 款	2 項	1 目
所 属	健康福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国民健康被保険者を対象に、生活習慣病の重症化予防対策等を推進することにより、健康維持及び医療費の適正化を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	国民健康保険被保険者								
事業の概要及びH31活動計画	<p>1 糖尿病及び腎症の重症化予防を目的とする保健指導業務(13,767千円) 糖尿病が重症化して人工透析に移行することで著しく増大する医療費を軽減するため、糖尿病が重症化しつつある人を対象に、主治医と連携しながら保健指導をする。</p> <p>2 糖尿病フォローアップ事業(63千円) 糖尿病及び腎症の重症化予防を目的とする保健指導業務の終了者に食事・栄養・運動を電話指導することで、セルフマネジメント能力を喚起し、生活の質(QOL)の維持向上を図る。</p> <p>3 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業(748千円) 生活習慣病の治療中断者に対して、医療機関への受診を促す通知を送付することで、生活習慣病の重症化予防を図る。</p> <p>4 健診異常値放置者受診勧奨事業(0千円) 特定健診受診の結果、健診異常値を放置している対象者に対し、医療機関への受診を促す通知を送付することで生活習慣病の早期発見、早期治療に導く。 ※平成31年度から県事業となるため、費用は発生しない。</p> <p>5 健康増進運動教室(940千円) 被保険者が自分に合う運動を見つけて、継続的な運動の習慣づけを支援するため、健康体操等の実技と健康講座を1つのコースとする健康運動教室を開催する。</p> <p>6 医療費通知(4,446千円) 被保険者に医療費への関心と健康管理に対する意識を持ってもらうため、医療機関等の利用状況を通知する。</p> <p>7 健康増進の普及にかかる事務(788千円) 健康増進に関する講座の開催や研修参加による人材育成などを行う。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	重症化予防保健指導実施完了率	%	85.3	80.0	80.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「糖尿病及び腎症の重症化予防を目的とする保健指導業務」は生活習慣を改善することで糖尿病の重症化を防止することを目標とするため、「指導実施完了者の病期進行者数」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	31年度(実績値)	達成率	32年度(目標値)	35年度(目標値)
	指導実施完了者の病期進行者	人	0	0	0			0	

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,371 千円	41,048 千円	20,752 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	25,046 千円	37,113 千円	20,752 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,325 千円	3,935 千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	204 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	後期高齢者医療制度の運営	後期高齢者医療特別会計	- 款 - 項 - 目	ソフト	
所 属	健康福祉部 国保年金課 医療給付係			総合計画施策体系	2 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢期における適切な医療の給付等を行い、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	75歳以上の人(障害認定を受けた場合は65歳以上)								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 後期高齢一般事務(718千円) 後期高齢者医療制度に係る申請受付、相談及びシステム管理等の事務を行う。</p> <p>2 保険料収納事務(12,428千円) 後期高齢者医療保険料に係る納入通知書送付、督促状送付など収納に関する事務を行う。</p> <p>3 後期高齢者医療広域連合納付金(1,999,918千円) 市が徴収した保険料、延滞金及び保険料軽減に係る保険基盤安定負担金を広島県後期高齢者広域連合に納付する。</p> <p>4 保険料還付金及び還付加算金(3,500千円) 過年度分保険料の還付金とそれに伴う還付加算金を支払う。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	被保険者数	人	21,042	21,500	22,465				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	後期高齢者医療制度の財政健全化のため、市の業務となっている「保険料収納率」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	保険料収納率 (普通徴収・現年度分)	%	98.54	99.00	99.00				
	保険料収納率(滞納繰越分)	%	27.12	45.00	35.00				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,797,764 千円	1,915,266 千円	2,016,564 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	4,233 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	346,778 千円	366,875 千円	362,783 千円	千円
	一般財源	1,450,986 千円	1,544,158 千円	1,653,781 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	1 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 地域支援係		総合計画施策体系		2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう必要な援助を行い、高齢者及び家族等の心身の健康の保持と生活の安定を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを行う。						
対象 (誰・何を対象に)	高齢者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域包括支援センターの運営(135,612千円) 業務にあたる専門職員のうち、主任介護支援専門員、社会福祉士については市内の社会福祉法人から職員の出向をうけて、保健師とともに4か所の地域包括支援センターを直営方式で運営する。</p> <p>(1) 第1号介護予防支援事業 基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び生活支援サービス等が包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。</p> <p>(2) 総合相談支援 地域の高齢者にとって必要な支援を把握し、適切なサービスや制度の利用につなげる等の総合相談や地域包括支援ネットワークの構築を行う。</p> <p>(3) 権利擁護 権利擁護に関する啓発活動と、高齢者虐待への適切な対応及び成年後見制度の利用支援を行う。</p> <p>(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援 個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践できるよう地域の基盤を整え、支援を行う。</p> <p>2 高齢者相談センターの運営(29,473千円) 高齢者がより身近な地域で相談できる窓口として、7か所の高齢者相談センターを委託により設置し、高齢者総合相談支援業務にあたる。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	相談窓口普及啓発(出前講座・地域活動)件数	件	202	240	250		
	総合相談件数	件	12,622	15,000	15,500		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	成果指標の設定は困難であるが、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう総合相談やケアマネジメントを進めながら、高齢者の個別支援を行う。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	119,211 千円	140,317 千円	165,085 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	69,738 千円	81,034 千円	95,337 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	26,226 千円	32,272 千円	37,969 千円	千円
	一般財源	23,247 千円	27,011 千円	31,779 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	介護保険特別会計	1 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 地域支援係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行い、自立した生活ができるよう、介護予防支援を行う。							
対象 (誰・何を対象に)	要介護認定において、要支援1・2と認定された者							
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 予防給付による介護予防ケアマネジメント業務(25,980千円) 介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス支援計画を作成するとともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整等を行う。</p> <p>2 介護予防支援業務委託(30,907千円) 介護予防サービス支援計画作成等の業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託する。</p>							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	予防給付による介護予防ケアマネジメント継続件数	件	11,466	13,500	13,500			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	介護保険の予防給付の対象者となる要支援者が、現在の生活機能を維持又は向上させることで要介護状態にならないようにすることを目標に、介護予防サービス支援計画を作成し、自立した生活を送ることができるよう支援を行うため、「要支援認定者が更新認定の結果、現状維持又は改善した割合」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	要支援認定者が更新認定の結果、現状維持又は改善した割合	%	68	75	75			

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	52,912 千円	54,237 千円	56,887 千円	千円
	財源内訳				
	_国 国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	_地 地方債	千円	千円	千円	千円
	_其 その他	52,750 千円	54,237 千円	56,887 千円	千円
	_一 一般財源	162 千円	千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者福祉施設等管理運営事業	一般会計	3 款	1 項	4 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係		総合計画施策体系		2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者が地域での生活を維持する場として、老人福祉施設等の適正な維持管理を行うとともに、地域におけるコミュニティづくりを推進するため、老人集会所の適正な管理を行い、福祉の増進を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する65歳以上の者、要援護者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 津江老人福祉センター維持管理(72千円) 施設の維持管理(消防設備点検等)を行う。</p> <p>2 老人集会所維持管理(7,737千円) (1) 指定管理者:地元の老人クラブ、自治会など (2) 施設の整備(改築・補修に対する補助)及び消防設備点検を行う。 ア 整備施設数:2施設(切田北組、小田) イ 消防設備点検施設数:3施設(下板城、乃美尾下組、宮郷ふれあいプラザ) (3) 公共施設の適正配置に係る実施計画により老人集会所の地元譲渡等を行う。 (4) 空港周辺環境等整備事業による入野中央老人集会所のバリアフリー化への改修</p> <p>3 安芸津地域福祉推進施設管理業務(8,730千円) (1) 指定管理者:東広島市社会福祉協議会 (2) 施設:ひだまりの家(セラピー&サロン、グループハウス)及び阪田記念館</p>						
活動・結果指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	グループハウス入居者数(月平均入居者数)	人	6.4	8.0	8.0		
	ひだまりの家セラピー&サロン、阪田記念館延べ利用者数	人	13,704	12,500	11,100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者や地域住民の生活の維持向上に寄与することを目的としているため、安芸津地域福祉推進施設ひだまりの家セラピー&サロン及び阪田記念館の稼働率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	セラピー&サロン、阪田記念館稼働率	%	56	66	57		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,562 千円	21,480 千円	16,539 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,278 千円	2,638 千円	4,861 千円	千円
	一般財源	8,284 千円	18,842 千円	11,678 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		205	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	敬老事業	一般会計			3 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係				総合計画施策体系		2 - 5	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	長寿を祝う目的で地域等で実施される敬老事業を支援・奨励し、敬老事業実施団体に助成金を交付する。また、多年の労苦に感謝し、長寿を祝うため、対象となる高齢者に敬老金等を贈呈する。							
対象 (誰・何を対象に)	敬老会:市内の各地域において敬老事業を行う実施団体 敬老祝品、敬老金:77歳・90歳・100歳以上の者							
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 敬老事業(敬老会等)実施団体への助成(28,120千円)</p> <p>(1) 交付対象:市内の各地域において敬老事業を行う実施団体</p> <p>(2) 助成金額:対象者(4月1日現在で市内に居住し、当該年の12月31日時点の年齢が77歳以上の者)1人につき上限2,600円</p> <p>2 敬老金の贈呈(11,468千円)</p> <p>(1) 対象者:9月1日に市内に住所を有し、当該年の12月31日の年齢が90歳・100歳以上の者</p> <p>(2) 支給額</p> <p>ア 90歳:10,000円</p> <p>イ 100歳: 50,000円</p> <p>ウ 101歳以上:10,000円</p> <p>3 敬老祝品の贈呈(9,193千円)</p> <p>(1) 対象者:9月1日に市内に住所を有し、当該年の12月31日の年齢が77歳の者</p> <p>(2) 祝品:市内の産品によるカタログギフト</p>							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	敬老会対象者数(住民自治協議会が行う敬老会の対象者を除く)		人	9,717	-	-		
	敬老金贈呈者数		人	2,334	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	成果指標の設定は困難であるが、敬老会については、各地域で敬老会が円滑に実施されるよう説明会や申請手続きの事務を適切に行う。敬老金については、対象者に対する贈呈事務を適切に行う。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	43,219 千円	45,784 千円	48,781 千円	千円
	財源内訳				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	43,219 千円	45,784 千円	48,781 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者雇用等促進団体助成事業	一般会計	3 款 1 項 4 目	ソフト
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係		総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域の高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会の確保・提供により、生きがいと社会参加を高め、地域社会への貢献を目的とするシルバー人材センターの運営安定のため、助成を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	公益社団法人 東広島市シルバー人材センター						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>シルバー人材センターへの支援等(24,106千円)</p> <p>(1) 高年齢者就業機会確保事業補助金(7,036千円) 高齢者の就業機会の確保のための事業に要する経費の補助を行うことにより、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図る。</p> <p>(2) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金(17,000千円) サービス業等の人材不足となっている分野や介護・育児等の現役世代を支える分野に高齢者が就業する機会を提供し、高齢者の生きがいの向上、健康の維持増進を図ると共に、企業の人手不足の解消、地域社会の維持・発展等を推進する。</p> <p>(3) (公社)広島県シルバー人材センター連合会等負担金(70千円)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	会員数	人	1,144	1,321	1,246		
	就業実人員数	人	934	1,123	1,010		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業機会が確保・提供されることにより、高齢者の生きがいづくり、社会への参加促進、社会貢献意識の醸成が図られることが成果目標となることから、会員数のうち実際に就業した割合を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就業実人員数/会員数	%	81.6	85.0	81.0		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	26,210 千円	24,308 千円	24,106 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	26,210 千円	24,308 千円	24,106 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者生きがい活動支援事業	一般会計	3 款	1 項	4 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係	総合計画施策体系	2 - 5		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を通じて、高齢者自身の健康増進と介護予防を図るとともに、老人福祉の向上と地域福祉の増進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島市老人クラブ連合会、東広島市社会福祉協議会(熟年大学)						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 老人クラブ連合会・単位老人クラブ活動に対する支援(4,482千円)</p> <p>(1) 単位老人クラブ連合会活動に対する支援(2,427千円) 高齢者が地域社会の中で孤立することなく、生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう教養活動や健康増進活動などに対し、補助を行う。(補助率:県2/3、市1/3)</p> <p>(2) 児童の登下校時や、高齢者ひとり暮らし見守り活動事業などに対する支援(2,055千円) 地域におけるつながり意識を生み出す見守り活動事業などに対し、補助を行う。</p> <p>2 東広島熟年大学の活動に対する支援(938千円) 高齢者の学習活動の一層の活性化を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を通じて、介護予防及び健康増進を図ることを目的とし、市社会福祉協議会が実施する東広島熟年大学に運営費を助成する。</p> <p>(1) 入学資格 東広島市に在住する60歳以上の者で、学習意欲があり、かつ自分で通学可能な者</p> <p>(2) 講座 パソコン講座、ガーデニング、料理、手芸、健康体操など</p> <p>(3) 受講料 一般講座 年間4,000円(講座により材料費等の実費が別途必要)</p> <p>(4) 受講期間 各講座通算3年間</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	老人クラブ会員数	人	4,711	5,010	4,550		
	熟年大学講座数	講座	22	22	22		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者への学習機会の提供が、生きがいづくりや社会参加の促進に繋がり、介護予防及び健康増進の一助となっているため「熟年大学受講者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	熟年大学受講者数	人	638	665	650		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,754 千円	5,600 千円	5,420 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,816 千円	1,714 千円	1,617 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,938 千円	3,886 千円	3,803 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者在宅生活支援事業	一般会計	3 款	1 項	4 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等に対し、家事や軽作業等在宅での日常生活の支援を行うことにより、住み慣れた地域での健やかな暮らしを支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 軽度生活援助サービス(1,336千円) 市民税非課税のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が、安全・衛生的に日常生活を保つために必要な生活援助(樹木の剪定や草刈りのほか障子の張替え等)を行う。</p> <p>2 寝具洗濯サービス(295千円) ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、身体障害者又は療育手帳の交付を受けている人で、失禁等により寝具が汚れ、本人や家族による寝具の衛生管理が困難な場合に、汚れた寝具の丸洗い、消毒を行う。</p> <p>3 生活管理指導短期宿泊事業(260千円) 基本的な生活習慣に問題が生じていたり、社会適応が困難な高齢者を対象に短期宿泊を通じて、生活指導・体調の調整を行う。</p> <p>4 緊急通報システム事業(4,635千円) 緊急性のある疾病を持ったひとり暮らし高齢者等に、民間の受信センターに通報することができる機器(緊急通報機器)を貸与する。 受信センターにおいては、看護師等の専門スタッフが対応し、本人の状況確認、協力員・親族等への連絡、救急搬送の依頼を行う。</p> <p>5 高齢者日常生活用具給付事業(176千円) 火の元の管理に不安のあるひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、当該高齢者の日常生活上の不安を軽減する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	緊急通報システム設置台数	台	244	-	-		
	軽度生活援助サービス提供延べ人数	人	288	370	240		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	在宅で生活されているひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等がサービスを利用することによって、施設等に入所することなく在宅生活を維持されていることが成果目標である。この成果を示す数値がないため、成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,177 千円	7,294 千円	6,702 千円	千円
	財源内訳				
	_国 国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	_地 地方債	千円	千円	千円	千円
	_他 その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,177 千円	7,294 千円	6,702 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205	-	9	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者外出支援事業	一般会計	3 款 1 項 4 目			ソフト	
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 高齢福祉係			総合計画施策体系		2 - 5	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	社会的な行事や通院等の日常生活における外出を支援することで、高齢者の社会参加を促進し、閉じこもりを防止する。						
対象 (誰・何を対象に)	ひとり暮らし高齢者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 高齢者移送サービス(24,055千円) 市内に居住の70歳以上の高齢者が、社会的な行事の参加や通院等のため、市に登録のあるタクシー又はバス事業者を利用する場合に、その乗車料金の一部を助成する割引乗車券を交付する。 (1) 交付対象要件 ア 住所 東広島市内に住所を有する者 イ 本人の年齢 70歳以上 ウ 世帯の状況 ひとり暮らし高齢者又は高齢者等世帯(世帯員全員が次のいずれかに該当) ① 65歳以上の者 ② 18歳未満の者 ③ 身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上65歳未満の者であって、自ら自動車を運転することができない者 ④ 40歳以上65歳未満の要介護者等であって、自ら自動車を運転することができない者 エ 市民税 世帯員全員が市民税非課税者 (2) 割引乗車券 ア 100円の割引乗車券を年間100枚交付 イ 割引乗車券の利用枚数 タクシー:1回の乗車につき10枚まで バス:1回の乗車につき2枚まで (3) 協力金の交付 割引乗車券取扱い業務の履行に対し、協力費(年間請求額×5%)を登録事業者に交付する。</p> <p>2 外出支援サービス(2,824千円) 地域サロン活動において、外出して行事を行う際に送迎を行う。(各サロン年1回)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	割引乗車券交付者数	人	2,551	2,595	2,822		
	外出支援サービス提供箇所(サロン)	箇所	182	211	206		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	高齢者の日常生活における外出を支援しているため、「割引乗車券交付者1人当たりの利用枚数」を成果指標とする。今年度の目標値が前年度と大きく乖離しているのは、交通用具をバスに拡充し、割引乗車券1枚当たりの金額を500円から100円に改めたことによる。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	割引乗車券交付者1人当たりの利用枚数	枚	14	20	80		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,311 千円	24,872 千円	26,879 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	20,311 千円	24,872 千円	26,879 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	205 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険特別会計	3 款	1 項	2 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 包括ケア推進係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービスの実施により、要支援状態から自立への移行を促進し、重症化予防を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	要支援認定者、事業対象者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 訪問型サービス(74,947千円)</p> <p>(1) 訪問介護 従前の介護予防訪問介護に相当する訪問型サービスで、身体介護が伴うためホームヘルパーによる専門的サービスが必要な方に対し支援を行う。</p> <p>(2) 訪問型サービスA 訪問介護の人員基準等を緩和した訪問型サービスで、一定の基準の研修を受けた生活援助員が、生活援助の必要な方に対し支援を行う。</p> <p>(3) 訪問型サービスB 住民主体による家事援助等の簡易な生活支援サービスを行う。</p> <p>(4) 訪問型サービスC 理学療法士、栄養士等の専門家による日常生活動作や生活機能の改善に向けた短期集中サービスを行う。</p> <p>2 通所型サービス(211,603千円)</p> <p>(1) 通所介護 通所介護施設で、入浴や排せつ、食事などの日常生活上の支援を日帰りで行う。また、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上等の選択サービスも行う。</p> <p>(2) 通所型サービスA 生活機能の改善を目指し、サービス提供施設で、週1回運動機能向上プログラムを実施する。また、栄養改善(昼食の提供)や口腔機能の向上プログラム等利用者に必要なサービスを総合的に提供する。</p> <p>3 その他の生活支援サービス(657千円) 地域における自立した日常生活の支援のために、訪問型サービスを補足するサービスとして、訪問介護等では実施することができない生活援助サービスを提供する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	訪問型サービス利用者数	人	520	430	530				
	通所型サービス利用者数	人	912	700	920				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	総合事業のサービスのうち、より自立支援に向けた取り組みを行っている通所型サービスA、訪問型サービスCの利用者人数の変化を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	通所型サービスA利用延べ人数	人	2,030	2,200	2,200				
	訪問型サービスC利用延べ人数	人	-	30	40				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	261,159 千円	276,513 千円	287,207 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	90,804 千円	98,189 千円	101,098 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	137,709 千円	143,760 千円	150,208 千円	千円
	一般財源	32,646 千円	34,564 千円	35,901 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	家族介護等支援事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	2 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 包括ケア推進係	総合計画施策体系	2 - 5		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	在宅で高齢者を介護する家族介護者の身体的・精神的負担の緩和と経済的負担の軽減を図る。また、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	在宅で高齢者を介護する家族介護者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 介護者慰労金支給事業(401千円) 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に、精神的慰労を目的として慰労金を支給する。</p> <p>2 家族介護教室(4,121千円) 家族介護者が介護に関する知識や技能を習得するとともに、心身の回復や交流を図ることができるよう、在宅介護を支援する場として、家族介護教室を開催する。</p> <p>3 家族介護者交流事業(135千円) 認知症の人を介護している家族が、気軽に相談し合い、介護の悩みなどを分かち合うことで心身の元気回復を図るための交流会を開催する。</p> <p>4 介護用品支給事業(4,404千円) 市民税非課税世帯であって、「要介護4」または「要介護5」に相当する高齢者を、同居して在宅介護している家族を対象に、紙おむつ等の購入助成券を支給する。</p> <p>5 配食サービス事業(18,765千円) 調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に、栄養バランスのとれた食事を配達し、併せて安否確認を行う。</p> <p>6 成年後見制度利用支援事業(5,449千円) 身寄りのない高齢者の成年後見制度の利用を支援し、低所得の高齢者に係る成年後見申立の手数料や後見報酬の一部について負担する。</p> <p>7 認知症サポーター養成事業(313千円) 認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、認知症サポーター養成講座を実施する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	配食サービス利用者数	人	252	270	270		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	在宅で介護する家族介護者を支援するため、「家族介護者交流事業参加者数」と「家族介護教室参加者」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	家族介護教室参加者数	人	497	540	570		
	家族介護者交流事業参加者数	人	202	210	215		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	27,335 千円	33,673 千円	33,588 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	15,990 千円	19,446 千円	19,397 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,013 千円	7,745 千円	7,725 千円	千円
	一般財源	5,332 千円	6,482 千円	6,466 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	保険料賦課収納業務	介護保険特別会計		1 款 2 項 1 目	ソフト
所 属	健康福祉部 介護保険課 介護保険係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険法の定めるところにより、市が行う介護保険事業に要する費用に充てるため、介護保険料の賦課収納業務を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 被保険者の資格管理(277千円) 市内に住所を有する65歳以上の人を第1号被保険者として把握するとともに、新規に65歳となる人についても住民登録から逐一資格管理する。</p> <p>2 介護保険料の賦課(4,788千円) (1) 第1号被保険者の保険料は、年度の初日(4月1日)を賦課期日として、前年の所得に応じて保険料の基準額に割合を掛けて算定する。基準額は、介護保険事業計画の計画期間における支出及び収入を勘案して設定される。 (2) 平成30年度から平成32年度までの介護保険料基準額 : 68,400円/年</p> <p>3 介護保険料の収納(3,550千円) (1) 特別徴収は、年金が年額18万円以上の被保険者の受給年金から徴収する。 (2) 普通徴収は、被保険者から納付書または口座振替により収納する。 (3) 納期限を超過した未納者に対しては、督促状を発送し、督促状送付後、納付のないものに対しては定期的に催告書を発送する。また、4半期に1度、電話による催告及び訪問による納税指導を行う。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	現年度分と滞納繰越分の合計収納額	千円	3,105,622	3,110,659	3,227,677				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	介護保険料は、介護保険制度を支えている大切な財源であり、収納対策の取組みが収入の確保につながるため、「収納率」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	収納率	%	98.09	98.00	98.11				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,350 千円	8,626 千円	8,615 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,350 千円	8,626 千円	8,615 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205	-	18	新規・継続	継続
事務事業名	介護給付費適正化事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	2 目	ソフト	
所 属	健康福祉部 介護保険課 介護給付係					総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険給付の適正化に取組み、介護サービス利用者に適切な介護サービスを確保するとともに、介護保険サービス事業者の不適正な給付費請求を抑制する。						
対象 (誰・何を対象に)	介護保険サービス利用者・介護保険サービス事業者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 介護給付費通知(2,452千円) 介護サービス利用者に3か月ごとにサービス利用内容を通知することにより、介護保険サービス事業者の不適正な請求を抑制するとともに、利用者に適正なサービス利用について意識啓発する。</p> <p>2 住宅改修事後確認 介護保険の住宅改修費の対象となる改修について、施工後の現地確認を行う。</p> <p>3 介護保険相談員の配置(5,401千円) 介護支援専門員の有資格者を、介護保険相談員(非常勤)として介護保険課に配置し、市民からの介護サービスの利用等についての相談や、居宅介護支援事業所からのケアプラン立案の相談等に対応する。</p> <p>4 ケアプラン点検(71千円) あらかじめ点検に係る抽出基準を定め、市内の居宅介護支援事業所から対象となるケアプランを提出してもらい、ケアマネジメントが適正かどうか点検を行う。また、自立支援に資するケアプラン作成を目的とした研修会を開催する。</p> <p>5 認定調査状況チェック すべての認定調査について調査内容をテキストと照合・確認する。</p> <p>6 医療情報との突合及び縦覧点検 介護サービス提供事業者の不適正・不正な給付を防ぐため、国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムにより提供される情報をもとに医療情報との突合及び縦覧点検を実施する。</p> <p>7 事業者への指導 介護サービス事業者に対して、運営及び報酬請求指導を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	介護給付費通知件数	件	25,856	26,500	26,500		
	ケアプラン点検件数	件	95	120	120		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	適正化に向けての様々な取組の結果は、給付費の削減につながるため、「適正化による給付費返還件数(年間)」を成果指標に設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	適正化による給付費返還件数(年間)	件	1,152	330	330		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,381 千円	7,911 千円	7,924 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,732 千円	4,569 千円	4,576 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,403 千円	1,819 千円	1,823 千円	千円
	一般財源	1,246 千円	1,523 千円	1,525 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	205 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	介護保険一般事務	介護保険特別会計	1 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 介護保険課 介護給付係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	要介護認定者に対して適正な介護サービスが提供できるよう、第7期介護保険事業計画の進捗管理を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市高齢者(平成30年3月末現在 44,161人)								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市高齢者保健福祉事業運営委員会及び部会の開催(809千円) 東広島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況を管理し、地域密着型サービスの運営に関する審議等を行う。</p> <p>2 東広島市介護保険施設等事業者選定委員会の開催(145千円) 介護保険サービスを提供する事業者の審査及び選定を行う。</p> <p>3 介護給付等に係る事務(5,662千円) 要支援又は要介護の状態にある被保険者に対し、必要な保険給付を行うための総括事務を行う。</p> <p>【新】4 第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係るニーズ調査(5,224千円) 第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するにあたって、ニーズ調査等を行い、その集計、分析、評価等を行う。</p> <p>【新】5 介護サポーターの人材育成・確保(462千円) 地域の高齢者を対象に「介護サポーター」として施設・介護事業所などの働く場を確保し、介護職が本来の介護業務に専念できる職場環境の整備を支援する。</p> <p>6 介護保険事業運営システムの運営保守並びに法改正等に係るシステム改修業務(16,977千円) 法改正及び番号制度の変更に伴う介護保険事務処理システムの改修及び機能強化により被保険者の管理を適正に行う。</p> <p>7 資格取得助成補助金(500千円) 市内介護事業所等に勤務する職員等が介護サービスを提供するうえで必要な資格取得を支援する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	高齢者保健福祉事業運営委員会及び部会開催回数	回	7	7	7				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	複雑・多様化する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供できる介護人材の確保・育成を目的としているため、「介護サポーター説明会参加者数」及び「資格取得助成件数」を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	介護サポーター説明会参加者数	人	-	30	40				
	資格取得助成件数	件	-	10	10				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	38,186 千円	24,975 千円	29,779 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,372 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	32,814 千円	24,975 千円	29,779 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	地域包括ケア体制推進事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	1 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 包括ケア推進係	総合計画施策体系	2 - 5		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した生活を営めるよう、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症施策の推進、地域ケア会議の運営に取り組む。						
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 在宅医療・介護連携(13,794千円) 医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者に、在宅医療と介護を一体的・効果的に提供していくために、東広島地区医師会に業務を一部委託し、関係者間で有効な情報連携及びサービス提供体制の構築を推進する。</p> <p>2 生活支援体制整備(47,933千円) 生活支援コーディネーターを配置し、協議体の活用等により、高齢者の社会参加及び生活支援につながる担い手の確保やサービスの開発等を行う体制づくりを推進する。</p> <p>3 認知症施策の推進(12,393千円) 認知症初期集中支援チームを認知症疾患医療センターに配置し、できる限り早い段階からの支援を行う。また、認知症地域支援推進員の配置により、地域における医療・介護等多様な関係者間の連携を強化し、認知症の人本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。</p> <p>4 地域ケア会議の運営(3,044千円) 個別ケースの課題や支援内容の検討を通して、地域課題の把握や地域における支援体制づくり、資源の開発、地域課題解決のために必要な政策形成を行うなど、目的に応じた会議を運営する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	ネットワーク協議会(協議体)の開催回数	回	19	24	24		
	認知症普及啓発事業の参加者数	人	1,168	800	1,300		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域ケア会議のうち、地域ケア個別会議(自立支援応援会議)は、個別ケースの協議を通じて、自立支援・介護予防だけでなく、地域課題の発見、地域包括支援のネットワークの構築につながる等、地域包括ケア体制推進の要素を多く含む取組みであるため、成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	地域ケア個別会議の開催回数	回	8	35	35		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	65,197 千円	76,911 千円	77,164 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	38,140 千円	44,416 千円	44,562 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	14,343 千円	17,690 千円	17,748 千円	千円
	一般財源	12,714 千円	14,805 千円	14,854 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 25	新規・継続	継続
事務事業名	介護予防・生活支援サービスケアマネジメント事業	介護保険特別会計	3 款	1 項	3 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 地域支援係	総合計画施策体系	2 - 5		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援者に対して介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援する。								
対象 (誰・何を対象に)	支援が必要な高齢者で、要支援1・2の認定者や基本チェックリストにより判断された事業対象者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 総合事業による介護予防ケアマネジメント業務(34,823千円) 高齢者の自立支援を考え、心身の状態像に基づき課題を整理し、ケアプラン作成、モニタリング、評価、再アセスメント等を実施して、生活の中に介護予防の取組みを取り入れることができるよう、自立支援を行う。</p> <p>2 総合事業による介護予防ケアマネジメント業務委託(14,467千円) 介護予防サービス支援計画等の作成業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	総合事業による介護予防ケアマネジメントのケアプラン作成者実数	件	844	750	900				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	予防給付による介護予防ケアマネジメントから総合事業による介護予防ケアマネジメントへの移行を推進していることから、総合事業による介護予防ケアマネジメントの延べ件数の増加を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	総合事業による介護予防ケアマネジメント延べ件数	件	7,385	5,500	7,600				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	44,054 千円	49,297 千円	49,290 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	15,317 千円	17,460 千円	17,308 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	23,229 千円	25,691 千円	25,836 千円	千円
	一般財源	5,508 千円	6,146 千円	6,146 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	地域介護予防等活動応援事業	介護保険特別会計	3 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 地域包括ケア推進課 包括ケア推進係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	住民自らが自分の住む地域の課題を発掘し、課題解決を行う仕組みを構築し、地域の互助活動を推進する。また、介護予防活動やボランティア活動への参加を奨励し、高齢者の社会参加の促進及び健康づくりを推進する。				
対象 (誰・何を対象に)	市民又は事業を企画・運営する団体、法人等				
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 事業を企画・運営する団体、法人等に対する助成(750千円) 地域の実情にあった高齢者の健康づくり、介護予防、生活支援サービスの拡充に向けた先駆的な地域の取組みに対し助成する。 ・新規:5自治協×10万円 ・継続:2自治協×10万円、1団体×5万円</p> <p>【新】2 ぐるマルサポーター養成講座(340千円) 訪問型サービスA又はBの提供者の育成のため、介護に関する基礎的講座を実施する。</p> <p>【新】3 元気輝きポイント制度(10,576千円) 高齢者の社会参加、介護予防、健康づくり活動の促進及び地域の担い手づくりのために、希望者に手帳を交付し、介護予防活動やボランティア活動に対しポイントを付与する。1年間のポイント数(1ポイント10円)に応じた報奨金を翌年度に支給する。 (1) 対象者及び活動内容 ア 40歳～64歳 高年齢者対象のボランティア活動への参加 イ 65歳以上 高齢者自身の社会参加による介護予防・健康づくり活動及びボランティア活動 (2) ポイント付与の期間 平成31年10月～平成32年9月</p>				
活動・結果 指 標	助成団体数	単位 団体	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
				5	8
	元気輝きポイント手帳の交付者数	人			9,000
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	住民自らが企画・運営し、地域の実情に合わせた地域づくりを進める団体等に対する支援であることから、一律の基準による進捗等を数値化することが難しく、成果指標を設定することが困難である。また、元気輝きポイント制度は報奨金の支給が翌年度となるため成果指標の設定は困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
					31年度 (実績値) 達成率
					32年度 (目標値) 一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	500 千円	11,666 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	178 千円	4,106 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	259 千円	6,102 千円	千円
	一般財源	千円	63 千円	1,458 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	206 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	地域共生のまちづくり推進事業	一般会計	3 款	1 項	5 目
所 属	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉係・障害支援係	総合計画施策体系	2 - 6		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	障害の有無にかかわらず、すべての地域住民が、ともに支えあい、社会参加できる「地域共生のまちづくり」を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	障害者・障害児等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 障害者相談支援事業(46,219千円) (1) 総合相談業務(46,160千円) 乳幼児期からの早期療育、学齢期における教育機関との連携から卒業後の進路、就職など各ライフステージに応じた支援を行う。 (2) ペアレントメンター事業(59千円) ペアレントメンターを活用した発達障害児をもつ親の支援を行う。</p> <p>2 就労体験実習、就労支援コーディネーター設置事業(6,387千円) 障害者の就労を促進するため、障害特性に応じた働く場所の確保、就労先と障害者とのマッチング、就労定着を支援する。</p> <p>3 理解促進・啓発事業(559千円) 障害者等の理解を深めるための講演会等を行う。</p> <p>4 障害児余暇活動支援事業(3,977千円) 障害児の自立や社会参加促進、また保護者の介護軽減のため、就学している障害児の放課後等の余暇活動を支援する。</p> <p>5 障害者虐待防止センター運営(929千円) 障害者からの虐待通報や相談の対応、研修会による普及啓発や、関係者・関係機関とのネットワークを構築し、障害者への虐待防止や権利擁護を推進する。</p> <p>6 障害者計画等審議会(450千円) 障害者計画及び障害福祉計画の進捗状況を審議する。</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業(704千円) 在宅医療と介護の連携を図るため、障害福祉に係る社会資源マップの作成や研修会を開催する。</p> <p>【新】8 地域生活支援システム事業(1,131千円) 地域の障害児者を支える様々な資源(事業所等)を結びつけることにより、障害児者やその家族が緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制を整備する。</p> <p>9 その他事業(2,703千円) 自立支援協議会、差別解消支援地域協議会、避難行動要支援者避難支援プラン、ヘルパー支援事業、地域生活体験事業、難聴児児童発達支援センター通所助成、団体補助金、資格取得等補助金、緊急保護等居宅生活支援事業、事務費</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	相談件数(障害者相談支援センター)	件	12,389	11,000	12,500		
	就労体験実習参加者数	人	32	40	40		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	就労体験実習事業は、就労に関する知識及び意欲の向上を図るとともに、自立した地域生活の実現を支援することから「就労体験実習事業実習者のうち就労した人数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	就労体験実習事業実習者のうち就労した人数	人	11	22	22		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	59,189 千円	61,615 千円	63,059 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	21,434 千円	20,543 千円	21,209 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4 千円	6 千円	6 千円	千円
	一般財源	37,751 千円	41,066 千円	41,844 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	207 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	民生児童委員活動支援事業	一般会計	3 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			総合計画施策体系	2 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	民生委員児童委員が、日常生活上の支援を必要とする地域住民に対して、いつでも相談や情報提供等の必要な支援活動が行えるよう支援する。																												
対象 (誰・何を対象に)	民生委員児童委員																												
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 民生委員児童委員の活動支援(20,745千円) 地域福祉の推進を図るため、民生委員法に基づく民生委員児童委員の活動に要する費用として、報償費を支出する。</p> <p>2 東広島市民生委員児童委員協議会の運営支援(19,990千円) 東広島市民生委員児童委員協議会への補助を通じて、民生委員児童委員の円滑な活動を支援するとともに、相談業務のさらなるスキルアップのため、効果的な研修等の実施を支援する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">法定単位民生委員児童委員協議会名</th> <th style="width: 20%;">定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>西条北地区民生委員児童委員協議会</td><td>42</td></tr> <tr><td>西条南地区民生委員児童委員協議会</td><td>39</td></tr> <tr><td>八本松地区民生委員児童委員協議会</td><td>38</td></tr> <tr><td>志和地区民生委員児童委員協議会</td><td>23</td></tr> <tr><td>高屋地区民生委員児童委員協議会</td><td>39</td></tr> <tr><td>黒瀬地区民生委員児童委員協議会</td><td>51</td></tr> <tr><td>福富地区民生委員児童委員協議会</td><td>11</td></tr> <tr><td>豊栄地区民生委員児童委員協議会</td><td>16</td></tr> <tr><td>河内地区民生委員児童委員協議会</td><td>25</td></tr> <tr><td>安芸津地区民生委員児童委員協議会</td><td>32</td></tr> <tr><td>合計</td><td>316</td></tr> </tbody> </table>					法定単位民生委員児童委員協議会名	定数	西条北地区民生委員児童委員協議会	42	西条南地区民生委員児童委員協議会	39	八本松地区民生委員児童委員協議会	38	志和地区民生委員児童委員協議会	23	高屋地区民生委員児童委員協議会	39	黒瀬地区民生委員児童委員協議会	51	福富地区民生委員児童委員協議会	11	豊栄地区民生委員児童委員協議会	16	河内地区民生委員児童委員協議会	25	安芸津地区民生委員児童委員協議会	32	合計	316
法定単位民生委員児童委員協議会名	定数																												
西条北地区民生委員児童委員協議会	42																												
西条南地区民生委員児童委員協議会	39																												
八本松地区民生委員児童委員協議会	38																												
志和地区民生委員児童委員協議会	23																												
高屋地区民生委員児童委員協議会	39																												
黒瀬地区民生委員児童委員協議会	51																												
福富地区民生委員児童委員協議会	11																												
豊栄地区民生委員児童委員協議会	16																												
河内地区民生委員児童委員協議会	25																												
安芸津地区民生委員児童委員協議会	32																												
合計	316																												
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																								
	全員研修会開催回数	回	2	2	2																								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	民生委員児童委員が市民に対し必要な支援活動を十分に行えるよう当該事業を推進しており、その効果を図る成果指標として、民生委員児童委員が、支援を必要とする地域住民に対して行っている「訪問連絡活動」の回数を設定する。																												
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)																				
	訪問連絡活動回数	回	58,315	-	-				-																				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	38,110 千円	39,475 千円	40,735 千円	千円
	財源内訳				
	国 県支出金	13 千円	57 千円	57 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	38,097 千円	39,418 千円	40,678 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	207 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	福祉団体等助成事業	一般会計	3 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 社会福祉課 福祉総務係			総合計画施策体系	2 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域福祉推進の中核的機関である社会福祉協議会の活動援助及び各種福祉団体等の育成を図り、生きがいと希望に満ちたまちづくりを推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	公益上必要と認められる団体等の運営及びこれらの団体が行う事業						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 東広島市社会福祉協議会事業補助金(158,000千円) 地域における社会福祉を担う人材の育成、住民組織、福祉団体、行政等との連携による福祉事業の実施等、社会福祉の推進に資する事業の実施を推進するため、補助をする。</p> <p>2 東広島健康福祉まつり事業補助金(550千円) すべての人々が安心して暮らせる福祉のまちを目指し、一人ひとりが共に助け合い、共に支え合う地域づくりを推進する一助となるよう、地域住民と福祉団体等との交流の場を提供することを目的とする当該事業の実施に対し、補助をする。</p> <p>3 福祉サービス利用援助事業かけはし補助金(1,500千円) 社会福祉法第2条第3項第12号に規定する福祉サービス利用援助事業の実施に対し、地域福祉の維持向上を図るため、補助をする。</p> <p>【新】4 更生保護法人ウイズ広島女性棟建設補助金(339千円) 矯正施設から出所後に、親族や縁故者から引き受けを拒まれた方や身寄りのない方等に対して、就労支援や社会生活適応訓練等の自立支援を行う団体の施設整備を支援し、もって再犯防止等に資するため、補助をする。</p> <p>5 各種福祉団体事業補助金(1,721千円) 地域社会及び住民福祉の向上等に資する活動を行う団体に対し、公共の福祉の向上を図るため、補助をする。</p> <p>(1) 東広島地区保護司会事業補助金(1,000千円) 犯罪の未然防止や犯罪を犯した者たちの更生・自立を助けることを目的として組織されている東広島地区保護司会の運営事業に対し、罪を犯した者の更生及び地域の犯罪予防のための啓発を支援し、もって本市における社会福祉の推進に資するため、補助をする。</p> <p>(2) 東広島市遺族連合会事業補助金(491千円) 戦争による犠牲者の遺族等の福祉の向上等を目的として組織されている東広島市遺族連合会の運営事業に対し、戦没者遺族の福祉向上に資するため、補助をする。</p> <p>(3) 東広島地区更生保護女性会事業補助金(230千円) 女性の立場から更生保護事業活動を推進することを目的として組織されている東広島地区更生保護女性会の運営事業に対し、犯罪予防のための活動及び青少年非行の防止を支援し、もって地域社会の安全及び住民福祉の向上に資するため、補助をする。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	東広島健康福祉まつり入場者数	人	1,900	7,000	3,500		
	かけはし利用人数	人	73	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	社会福祉協議会や福祉団体等が行う事業の安定した活動が確保され、福祉の向上につながることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	161,771 千円	161,771 千円	162,110 千円	千円
	財源内訳				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	161,771 千円	161,771 千円	162,110 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	207	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	中国残留邦人等支援事業	一般会計	3 款 1 項 1 目			ソフト	
所 属	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係・保護第1係・保護第2係		総合計画施策体系			2 - 7	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中国残留邦人等の置かれている特別な社会的事情に鑑み、老後の安定した生活及び地域でのいきいきとした生活を実現する。						
対象 (誰・何を対象に)	本市に住所を有する中国残留邦人等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 中国残留邦人等支援給付(生活保護法に準じた支援給付金の支給)(47,255千円) 中国残留邦人等が属する世帯の収入が生活保護基準に満たない場合、生活保護法の基準に準じた算定により支援給付金を支給する。</p> <p>2 配偶者支援金(528千円) 中国残留邦人等が永住帰国する前から婚姻関係にあった配偶者に対して、中国残留邦人等の死亡後、老齢基礎年金の月額相当額の2/3の配偶者支援金を支給する。</p> <p>3 中国残留邦人等支援・相談員の配置(560千円) 中国残留邦人等に対して生活の支援に関する必要な情報の提供、相談及び助言を行うことにより生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等支援・相談員を配置する。</p> <p>4 地域生活支援事業の実施(2,699千円) (1) 地域における中国残留邦人等支援ネットワーク事業(151千円) 中国残留邦人等間の連絡・調整を行う支援リーダーを配置することにより、中国残留邦人等の見守り及び支え合いのネットワーク化を図る。 また、中国残留邦人等と地域住民が参加する地域交流会を開催し、中国残留邦人等が地域の中で孤立することなく、自立した日常生活を送れるよう支援する。 (2) 身近な地域での日本語教育支援事業(2,084千円) 中国残留邦人等に対し、日本語の習得によって自立した日常生活を送れるよう日本語教室を開催する。 (3) 自立支援通訳派遣事業(155千円) 医療機関受診時や行政機関での手続きの際に自立支援通訳を派遣することにより、言語や生活習慣の相違に困難を抱える中国残留邦人等を支援する。 (4) 中国残留邦人等地域生活支援プログラム事業(309千円) 中国・四国中国帰国者支援・交流センター等が行う日本語等各種学習支援及び交流事業へ参加する中国残留邦人等に対して交通費や教材費を助成する通所支援を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	日本語教室開催回数	回	88	90	90		
	中国残留邦人等支援給付対象人数	人	26	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	日本語を習得する機会及び中国残留邦人等同士の交流の場等を提供することにより、いきいきとした日常生活を実現するとともに、自立が促進されることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	39,447 千円	49,723 千円	51,042 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	29,407 千円	37,432 千円	37,204 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,040 千円	12,291 千円	13,838 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 207 - 6 新規・継続 継続		
事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	一般会計	3 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	健康福祉部 社会福祉課 福祉総務係		総合計画施策体系 2 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	社会福祉法人の運営体制、入所者の処遇、経理等の適正な実施を確保し、もって社会福祉事業等の適正な実施を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)	法律及び県条例の規定により指導監督の対象とされている社会福祉法人、施設及び事業所							
事業の概要及び H31 活動計画	<p>1 社会福祉法人の設置の認可等及び指導監査 (1) 対象数:26法人 (2) 根拠法令:社会福祉法</p> <p>2 第二種社会福祉事業の届出の受付等及び指導監査 (1) 対象数:0箇所 (2) 根拠法令 ア 社会福祉法 イ 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例</p> <p>3 指定障害福祉サービス事業所の指導監査 (1) 対象数:80箇所 (2) 根拠法令 ア 児童福祉法 イ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ウ 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例</p>							
	平成31年1月1日現在							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	指導監査実施箇所数	箇所	22	22	22			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	指導監査は、社会福祉法人、社会福祉事業の適正な運営の確保を図ることを目的としていること、指導等の状況は各法人及び施設においてさまざまであること等から、数値をもって成果とすることが必ずしも適しているとは言えない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,008 千円	1,170 千円	1,073 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,008 千円	1,170 千円	1,073 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	207 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	一般会計	3 款	1 項	1 目
所 属	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			総合計画施策体系	2 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、自立の促進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	生活保護に至る前の生活困窮者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 自立相談支援(16,857千円) 生活困窮者からの相談を受け、生活困窮者の抱えている課題の評価・分析、ニーズの把握、自立支援プランの策定、各種支援が包括的に行えるよう関係機関との連絡調整等を実施し、生活困窮状態からの早期の自立を支援する。</p> <p>2 住居確保給付金の支給(2,151千円) 離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で住居確保給付金を支給する。</p> <p>3 一時生活支援(1,195千円) 住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、宿泊場所の供与や衣食の供与等を実施する。</p> <p>4 家計改善支援(9,587千円) 多重債務や金銭管理に課題がある生活困窮者の家計の再生に向け、家計収支等の課題の評価・分析と支援プランの作成、家計表の作成や公的制度の利用等による支援を実施する。</p> <p>5 学習支援(9,309千円) 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援、家庭訪問等を実施し、基礎学力の定着と居場所づくり、生活環境の改善等を図る。 (1) 集合型による学習支援(7,609千円) 市内公共施設等で毎週1回、2時間程度の学習支援を実施する。 (2) 家庭支援員の配置(1,700千円) 家庭支援員が家庭訪問を行い、課題を抱えた児童生徒及び保護者への進学意識づけ、生活環境の改善、高校中退防止の面接等を実施する。</p> <p>6 就労支援及び就労準備支援(10,993千円) 個別の支援を行うことで就労等が可能な者に対し、就労に関する相談・助言や就職活動への支援、個別の求人開拓及び求人紹介等を行うことにより、自立の促進を図る。 また、基本的な生活習慣や社会的能力、就労意欲などの面で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた基礎能力の形成からの支援を段階的に実施する。 (本事業は、生活保護受給者を対象とした事業と一体的に実施する。)</p>								
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		新規相談受付件数(人口10万人・1か月当たり)	件	11.6	26	26			
		住居確保給付金の支給世帯数	世帯	7	-	-			
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就労による自立は、経済的自立のみならず、自己実現、さらには地域社会への参加機会等をつくるもので、地域社会の基盤強化にも寄与することから、国が示す就労・増収率の目安値を成果指標とする。							
	成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	31年度(実績値)	達成率	32年度(目標値)
	就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者)	%	67	75	75				

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	51,822 千円	48,983 千円	50,092 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	31,754 千円	31,718 千円	33,873 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	20,068 千円	17,265 千円	16,219 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	207 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	生活保護一般事務、生活保護給付事業	一般会計	3 款 3 項	1 目	ソフト
所 属	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係・保護第1係・保護第2係		総合計画施策体系		2 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	憲法第25条に基づき、困窮する市民に対して、その困窮に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	生活保護の被保護者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 生活保護の適正実施に係る経費(41,830千円)</p> <p>(1) 医療扶助の適正支給 生活保護費のうち、5割以上を占める医療扶助の適正な支給を実施するため、嘱託医、レセプト点検員を配置し、頻回受診や重複受診のチェックを行うとともに、ジェネリック医薬品の使用を促進する。</p> <p>(2) 就労支援 就労可能と見込まれる被保護者に対して、自立支援プログラム等への参加を促し、自立支援相談員や委託事業者を通じた就労に向けての支援、指導助言を行うとともに、ハローワークと連携して実施している就労自立促進事業による支援を行う。</p> <p>(3) 就労準備支援 基本的な生活習慣や社会的能力、就労意欲など、就労に向けた準備が整っていない被保護者に対して、基礎能力の段階的な形成に係る支援を行う。</p> <p>2 生活保護費の支給(2,047,063千円)</p> <p>(1) 保護の種類 次の8つの扶助に分類され、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない被保護者に対して必要な扶助を行う。 ア 生活扶助・・・衣食その他日常生活の需要等を満たすために必要なもの イ 教育扶助・・・学用品、学校給食等、義務教育に伴って必要なもの ウ 住宅扶助・・・住居(家賃や地代)や補修等住宅維持のために必要なもの エ 医療扶助・・・診察、薬剤または治療材料等療養に伴って必要なもの オ 介護扶助・・・介護保険法における介護度に応じて提供する介護サービスに必要なもの カ 出産扶助・・・分娩の介助等に伴って必要なもの キ 生業扶助・・・収入増加又は自立を助長する高校就学や資格取得等に必要なもの ク 葬祭扶助・・・火葬等に関することを執行者となって行う際の費用で必要とするもの</p> <p>(2) 保護費の支給日 定例払いは毎月5日、その他必要に応じて随時支払いを行う。</p> <p>(3) 就労自立給付金の支給 安定した就労により保護を必要としなくなった世帯に対して、保護脱却直後の不安定な生活を支えるとともに、再度困窮に至ることを防止するために就労自立給付金を支給する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	就労支援プログラムの登録者数	人	131	100	110		
	就労自立給付金の支給件数	件	11	12	12		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	生活保護法では被保護者は、その能力に応じて自立に向けた取り組みを行うよう求められていることから、各就労支援プログラムの登録者の就労開始率等を成果指標とする。 また、医療扶助の適正実施の観点からジェネリック医薬品の使用率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就労支援プログラム登録者の 就労開始率等	%	42.7	45.0	45.0		
	ジェネリック医薬品使用率	%	78.1	80.0	80.0		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,042,373 千円	2,060,975 千円	2,088,893 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,562,226 千円	1,591,611 千円	1,606,344 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	480,147 千円	469,364 千円	482,549 千円	千円